

# 府中市の財務諸表

(令和6年度決算)

広島県府中市

令和8年3月

# 目 次

1	財務書類の概要	1
2	一般会計等の財務書類	3
3	一般会計等の財務書類の分析	8
4	連結財務書類の概要と分析	13
5	資料	17

# 1 財務書類の概要

## (1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実に図ることができます。

## (2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、平成28年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

## (3) 対象範囲

- ・ 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- ・ 全体会計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- ・ 連結会計（全体会計及び連結対象団体）

## (4) 対象年度

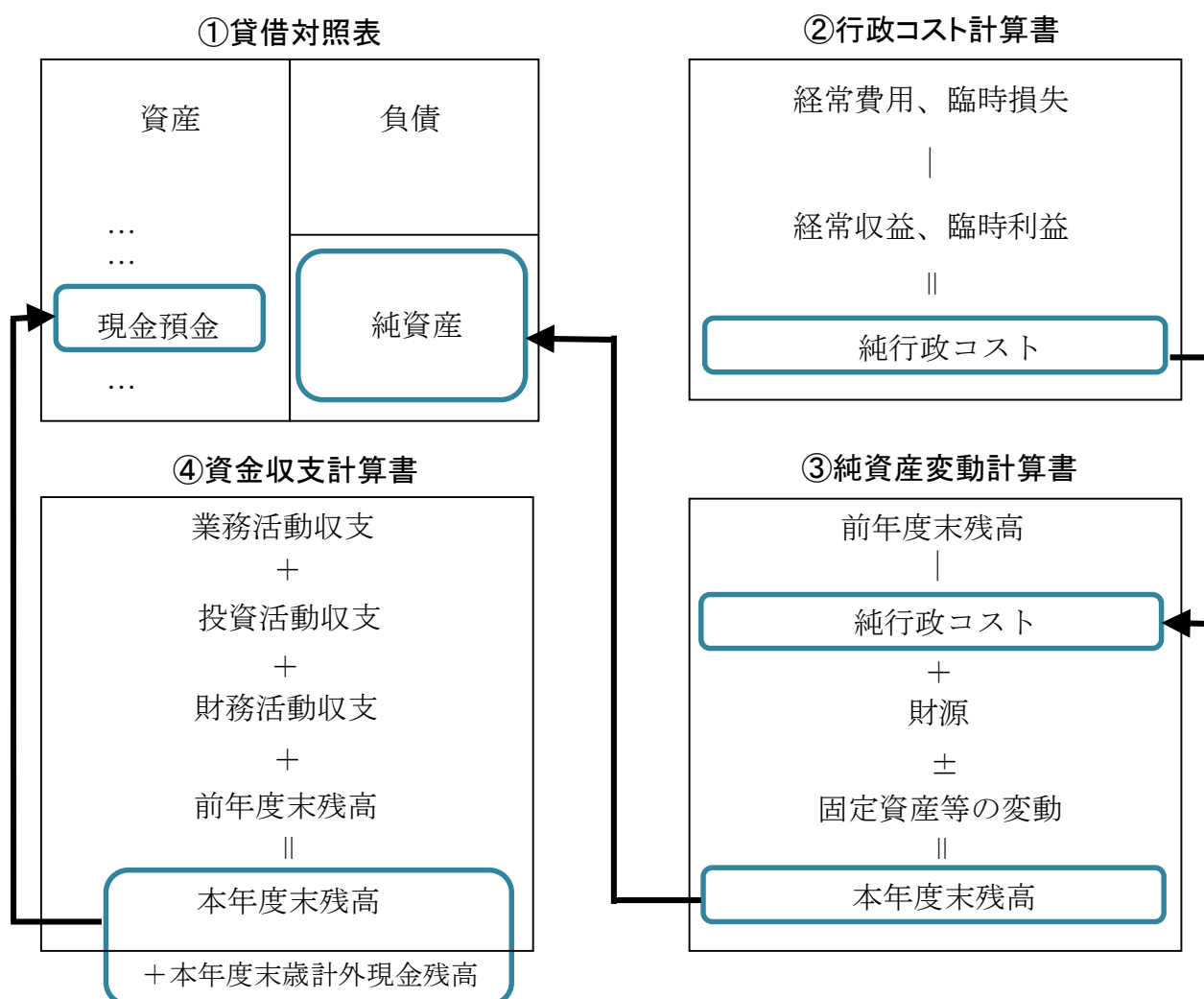
対象年度は令和6年度で、作成基準日は令和7年3月31日になります。なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## (5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書があります。

財務書類の4表の相互関係は【図 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。

【図 財務書類4表構成の相互関係】



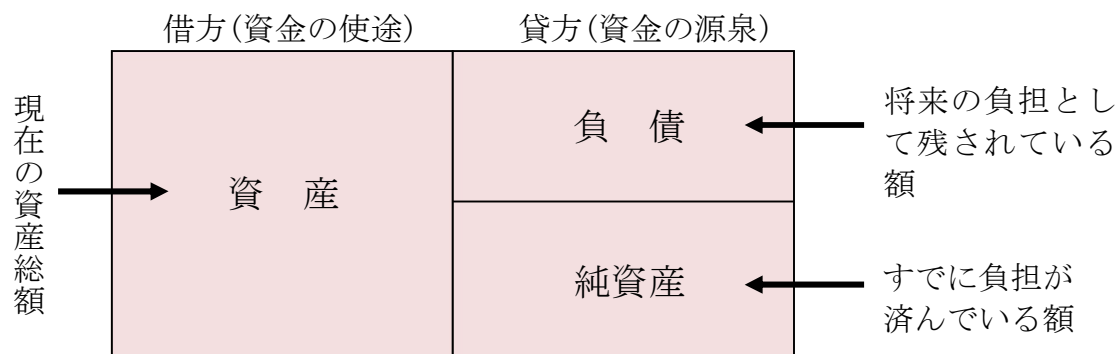
- ① 貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支戻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。
- ③ 純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたこととなります。
- ④ 資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

## 2 一般会計等の財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

#### 資産の部

令和6年度末における資産の総額は753億771万円となり、前年度と比較して15億9,018万円増加しました。固定資産では事業用資産が増加し、流動資産では基金が減少しました。

(千円)

資産の部	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	72,138,389	70,274,662	1,863,727
(1) 事業用資産	38,879,430	36,460,118	2,419,312
(2) インフラ資産	28,717,004	28,525,811	191,193
(3) 投資その他の資産	4,295,838	5,031,420	-735,582
(4) その他の固定資産	246,117	257,313	-11,196
2 流動資産	3,169,320	3,442,868	-273,548
(1) 現金預金	1,094,797	904,517	190,280
(2) 未収金	34,276	46,892	-12,616
(3) 基金	1,786,085	2,239,544	-453,459
(4) その他	254,162	251,915	2,247
資産合計	75,307,709	73,717,530	1,590,179

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や1年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は285億959万円となり、前年度と比較して12億3,885万円増加しました。固定負債は地方債が償還額よりも借入額が大きかったことなどにより増加しています。

(千円)

負債の部	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定負債	25,492,486	24,413,248	1,079,238
(1) 地方債	23,016,711	21,509,677	1,507,034
(2) 退職手当引当金	2,475,775	2,903,571	-427,796
(3) その他	0	0	0
2 流動負債	3,017,107	2,857,492	159,615
(1) 1年内償還予定地方債	2,551,366	2,451,189	100,177
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	259,445	242,060	17,385
(4) その他	206,296	164,243	42,053
負債合計	28,509,593	27,270,740	1,238,853

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	1年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は467億9,812万円となり、前年度と比較して3億5,133万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和6年度	令和5年度	増減
純資産	46,798,116	46,446,790	351,326

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

前年度と比較すると、資産除売却損などの臨時損失が7億6,242万円増加したことによって、純行政コストが3億7,237万円増加しました。

(千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 A	18,753,601	19,097,744	-344,143
1 業務費用	10,273,323	10,286,939	-13,616
(1) 人件費	3,564,768	3,536,871	27,897
(2) 物件費等	6,388,678	6,461,636	-72,958
(3) その他の業務費用	319,877	288,432	31,445
2 移転費用	8,480,278	8,810,805	-330,527
(1) 補助金等	3,972,065	4,391,654	-419,589
(2) 社会保障給付	3,172,216	3,020,952	151,264
(3) 他会計繰出金	1,323,915	1,340,979	-17,064
(4) その他	12,082	57,220	-45,138
経常収益 B	739,008	715,866	23,142
1 使用料及び手数料	242,265	255,687	-13,422
2 その他	496,743	460,179	36,564
純経常コスト C (B - A)	18,014,593	18,381,878	-367,285
臨時損失 D	900,448	138,025	762,423
臨時利益 E	22,771	0	22,771
純行政コスト C + D - E	18,892,270	18,519,903	372,367

### 【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

前年度と比較すると純行政コストは増加したものの、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は3億5,133万円増加しました。  
(千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
前期末残高 A	46,446,790	46,010,600	436,190
1 純行政コスト	-18,892,270	-18,519,903	-372,367
2 財源	19,393,103	19,146,054	247,049
(1) 税収等	13,990,632	13,696,486	294,146
(2) 国県等補助金	5,402,471	5,449,568	-47,097
3 その他	-149,507	-189,961	40,454
当期変動額合計 B	351,326	436,190	-84,864
当期末残高 A+B	46,798,116	46,446,790	351,326

#### 【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分して表示します。

令和6年度の当期末資金残高は10億9,480万円になりました。

(千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	1,350,161	1,532,572	-182,411
(1) 業務支出	17,957,698	17,466,534	491,164
(2) 業務収入	19,307,859	18,999,106	308,753
2 投資活動収支	-2,809,146	-1,402,735	-1,406,411
(1) 投資活動支出	5,356,042	3,748,859	1,607,183
(2) 投資活動収入	2,546,896	2,346,124	200,772
3 財務活動収支	1,607,211	-304,034	1,911,245
(1) 財務活動支出	2,451,189	2,537,534	-86,345
(2) 財務活動収入	4,058,400	2,233,500	1,824,900
当期資金収支額 A	148,226	-174,197	322,423
歳計外現金増減額 B	42,054	-8,246	50,300
期首資金残高 C	904,517	1,086,960	-182,443
当期末資金残高 A+B+C	1,094,797	904,517	190,280

#### 【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税込、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

### 3 一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

(千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
公共資産合計 A	75,307,709	73,717,530	1,590,179
純資産合計 B	46,798,116	46,446,790	351,326
地方債残高 C	25,568,078	23,960,866	1,607,212
過去及び現世代負担比率 B/A	62.1%	63.0%	-0.9%
将来世代負担比率 C/A	34.0%	32.5%	1.5%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

- ・過去及び現世代の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・将来世代の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるすることができます。

(千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
歳入総額 A	25,913,156	23,578,730	2,334,426
資産合計 B	75,307,709	73,717,530	1,590,179
歳入額対資産比率 B/A	2.9	3.1	-0.2

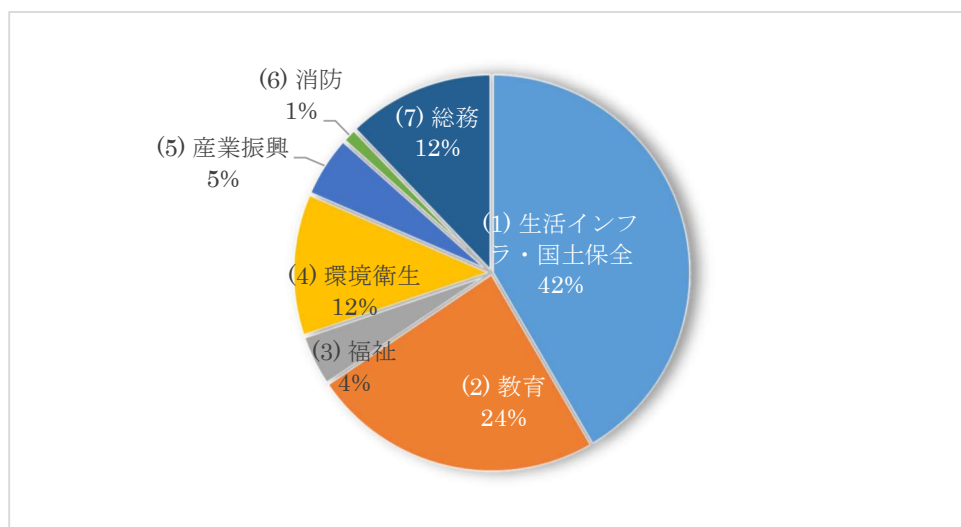
- ・歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	令和6年度	令和5年度	増減
(1) 生活インフラ・国土保全	28,203,135	27,946,711	256,424
(2) 教育	16,252,800	15,506,376	746,424
(3) 福祉	2,864,911	2,919,618	-54,707
(4) 環境衛生	7,944,368	7,212,786	731,582
(5) 産業振興	3,438,678	3,281,312	157,366
(6) 消防	846,351	875,867	-29,516
(7) 総務	8,248,543	7,443,973	804,570
合計	67,798,786	64,607,234	3,191,552



#### 【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

#### (4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

(千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
有形固定資産（土地を除く） A	83,885,112	81,557,606	2,327,506
減価償却累計額 B	48,896,387	47,445,316	1,451,071
有形固定資産減価償却比率 B/A	58.3%	58.2%	0.1%

$$\begin{aligned} &\bullet \text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \\ &\quad \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} \cdot \text{立木竹} \cdot \text{物品} \cdot \text{建設仮勘定}) \times 100 \end{aligned}$$

#### (5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

(千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
業務活動収支 A	1,350,161	1,532,572	-182,411
地方債残高 B	25,568,078	23,960,866	1,607,212
地方債償還可能年数 B/A	18.9	15.6	3.3

$$\bullet \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

## (6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の令和6年度受益者負担比率は3.9%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常収益 A	739,008	715,866	23,142
経常費用 B	18,753,601	19,097,744	-344,143
受益者負担比率 (A/B)	3.9%	3.7%	0.2%

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

## (7) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が低いほど、収入を主体的な事業へ振り分ける余裕があることを表します。

(千円)

	令和6年度	令和5年度	増減
財源 (税収等・国県等補助金) A	19,393,103	19,146,054	247,049
純行政コスト B	18,892,270	18,519,903	372,367
行政コスト財源比率 (B/A)	97.4%	96.7%	0.7%

$$\bullet \text{ 行政コスト対財源比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源 (税収等・国県等補助金)} \times 100$$

## (8) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産 2,145 千円	負債 812 千円
	純資産 1,333 千円

※ 府中市の人口 35,116 人(令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口)

## (9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

(円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 A	534,047	543,848	-9,801
1 業務費用	292,554	292,942	-388
(1) 人件費	101,514	100,720	794
(2) 物件費等	181,931	184,008	-2,077
(3) その他の業務費用	9,109	8,214	895
2 移転費用	241,493	250,906	-9,413
(1) 補助金等	113,113	125,061	-11,948
(2) 社会保障給付	90,335	86,029	4,306
(3) 他会計繰出金	37,701	38,187	-486
(4) その他	344	1,629	-1,285
経常収益 B	21,045	20,386	659
1 使用料及び手数料	6,899	7,281	-382
2 その他	14,146	13,105	1,041
純経常コスト C (A-B)	513,002	523,462	-10,460
臨時損失 D	25,642	3,931	21,711
臨時利益 E	648	0	648
一人当たりの純行政コスト C + D - E	537,996	527,393	10,603

※ 府中市の人口 35,116 人(令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口)

## 4 連結財務書類の概要と分析

### (1) 連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

### 連結会計

- ・福山地区消防組合
- ・広島県後期高齢者医療広域連合
- ・広島県水道広域連合企業団
- ・府中市土地開発公社
- ・一般社団法人府中市まちづくり振興公社
- ・地方独立行政法人府中市病院機構
- ・社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

### 全体会計

- ・下水道事業会計
- ・病院事業会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

### 一般会計等

- ・一般会計
- ・病院事業債管理特別会計

## (2) 連結貸借対照表

### 資産の部

令和6年度末における資産の総額は1,020億8,853万円となりました。前年度と比較して18億2,319万円増加しました。

(千円)

資産の部	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定資産	93,174,214	90,728,416	2,445,798
(1) 事業用資産	41,587,117	39,175,658	2,411,459
(2) インフラ資産	45,121,334	44,942,768	178,566
(3) 投資その他の資産	2,502,943	2,606,341	-103,398
(4) その他の固定資産	3,962,820	4,003,649	-40,829
2 流動資産	8,914,316	9,536,923	-622,607
(1) 現金預金	4,934,525	5,040,993	-106,468
(2) 未収金	958,969	930,486	28,483
(3) 基金	2,283,968	2,793,393	-509,425
(4) その他	736,854	772,051	-35,197
資産合計	102,088,530	100,265,339	1,823,191

### 負債の部

負債の総額は474億4,724万円となりました。前年度と比較して9億6,809万円増加しました。

(千円)

負債の部	令和6年度	令和5年度	増減
1 固定負債	42,320,884	41,297,103	1,023,781
(1) 地方債	30,981,271	29,550,642	1,430,629
(2) 退職手当引当金	4,553,086	4,951,375	-398,289
(3) その他	6,786,527	6,795,086	-8,559
2 流動負債	5,126,359	5,182,048	-55,689
(1) 1年内償還予定地方債	3,399,894	3,313,660	86,234
(2) 未払金	955,750	1,160,442	-204,692
(3) 賞与等引当金	538,094	508,732	29,362
(4) その他	232,621	199,214	33,407
負債合計	47,447,243	46,479,151	968,092

## 純資産の部

純資産の総額は546億4,129万円となり、前年度と比較して8億5,510万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和6年度	令和5年度	増減
純資産	54,641,287	53,786,188	855,099

### (3) 連結行政コスト計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の経常費用の合計は392億6,009万円で、その内訳は、補助金等が177億8,637万円(45.3%)で最も高く、ついで、物にかかるコストが93億3,067万円(23.8%)、人件費が82億6,767万円(21.1%)となっています。

(千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 A	39,260,089	39,405,082	-144,993
1 業務費用	18,285,901	18,384,518	-98,617
(1) 人件費	8,267,664	8,154,535	113,129
(2) 物件費等	9,330,673	9,404,239	-73,566
(3) その他の業務費用	687,564	825,744	-138,180
2 移転費用	20,974,188	21,020,564	-46,376
(1) 補助金等	17,786,372	17,938,460	-152,088
(2) 社会保障給付	3,171,696	3,013,214	158,482
(3) その他	16,120	68,890	-52,770
経常収益 B	5,991,766	6,004,508	-12,742
1 使用料及び手数料	5,023,923	4,885,943	137,980
2 その他	967,843	1,118,565	-150,722
純経常コスト C (A-B)	33,268,323	33,400,574	-132,251
臨時損失 D	531,880	160,852	371,028
臨時利益 E	72,675	4,282	68,393
純行政コスト C+D-E	33,727,528	33,557,144	170,384

#### (4) 連結純資産変動計算書

令和6年度末における純資産残高は546億4,129万円となり、前年度と比較して8億5,510万円増加しました。

(千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
前期末残高 A	53,786,188	53,404,574	381,614
1 純行政コスト	-33,727,529	-33,557,144	-170,385
2 財源	34,426,811	33,861,784	565,027
(1) 税収等	20,537,786	19,853,784	684,002
(2) 国県等補助金	13,889,025	14,008,000	-118,975
3 その他	155,817	76,974	78,843
当期変動額合計 B	855,099	381,614	473,485
当期末残高 A+B	54,641,287	53,786,188	855,099

#### (5) 連結資金収支計算書

令和6年度の1年間の収支は1億4,832万円の赤字となり、資金の期末残高は49億3,453万円となりました。

(千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動収支	2,263,913	2,386,078	-122,165
(1) 業務支出	37,225,356	37,788,877	-563,521
(2) 業務収入	39,489,269	40,174,955	-685,686
2 投資活動収支	-3,876,585	-1,905,741	-1,970,844
(1) 投資活動支出	6,639,480	4,386,941	2,252,539
(2) 投資活動収入	2,762,895	2,481,200	281,695
3 財務活動収支	1,464,352	-361,757	1,826,109
(1) 財務活動支出	3,449,571	3,387,210	62,361
(2) 財務活動収入	4,913,923	3,025,453	1,888,470
当期資金収支額 A	-148,320	118,580	-266,900
歳計外現金増減額 B	42,183	-8,693	50,876
期首資金残高 C	5,040,993	4,932,227	108,766
比例連結変更に伴う差額 D	-331	-1,121	790
当期末資金残高 A+B+C+D	4,934,525	5,040,993	-106,468



【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,753,601
業務費用	10,273,323
人件費	3,564,768
職員給与費	2,813,685
賞与等引当金繰入額	259,445
退職手当引当金繰入額	-
その他	491,638
物件費等	6,388,678
物件費	4,656,329
維持補修費	135,392
減価償却費	1,596,957
その他	-
その他の業務費用	319,877
支払利息	82,285
徴収不能引当金繰入額	15,693
その他	221,899
移転費用	8,480,278
補助金等	3,972,065
社会保障給付	3,172,216
他会計への繰出金	1,323,915
その他	12,082
経常収益	739,008
使用料及び手数料	242,265
その他	496,743
純経常行政コスト	18,014,593
臨時損失	900,447
災害復旧事業費	153,608
資産除売却損	330,177
投資損失引当金繰入額	415,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	783
臨時利益	22,771
資産売却益	8,838
その他	13,933
純行政コスト	18,892,270

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,446,790	72,769,929	△ 26,323,139
純行政コスト(△)	△ 18,892,270		△ 18,892,270
財源	19,393,103		19,393,103
税収等	13,990,632		13,990,632
国県等補助金	5,402,471		5,402,471
本年度差額	500,833		500,833
固定資産等の変動(内部変動)		1,561,979	△ 1,561,979
有形固定資産等の増加		4,350,294	△ 4,350,294
有形固定資産等の減少		△ 1,601,477	1,601,477
貸付金・基金等の増加		989,124	△ 989,124
貸付金・基金等の減少		△ 2,175,963	2,175,963
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 149,507	△ 149,507	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	351,327	1,412,472	△ 1,061,146
本年度末純資産残高	46,798,116	74,182,401	△ 27,384,285

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

## 一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,804,090
業務費用支出	9,323,812
人件費支出	3,961,246
物件費等支出	5,121,898
支払利息支出	82,285
その他の支出	158,383
移転費用支出	8,480,278
補助金等支出	3,972,065
社会保障給付支出	3,172,216
他会計への繰出支出	1,323,915
その他の支出	12,082
業務収入	19,268,367
税込等収入	13,986,751
国県等補助金収入	4,543,289
使用料及び手数料収入	240,070
その他の収入	498,257
臨時支出	153,608
災害復旧事業費支出	153,608
その他の支出	-
臨時収入	39,492
<b>業務活動収支</b>	<b>1,350,161</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,356,042
公共施設等整備費支出	4,350,294
基金積立金支出	418,413
投資及び出資金支出	147,335
貸付金支出	440,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,546,897
国県等補助金収入	819,690
基金取崩収入	1,036,828
貸付金元金回収収入	677,020
資産売却収入	13,358
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,809,146</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,451,189
地方債償還支出	2,451,189
その他の支出	-
財務活動収入	4,058,400
地方債発行収入	4,058,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,607,211</b>
本年度資金収支額	148,226
前年度末資金残高	740,275
本年度末資金残高	888,501
前年度末歳計外現金残高	164,242
本年度歳計外現金増減額	42,054
本年度末歳計外現金残高	206,296
本年度末現金預金残高	1,094,797

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### 一般会計等

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,238,921,967	3,605,770,410	471,844,190	61,372,848,187	22,493,418,164	792,976,347	38,879,430,023
土地	20,690,024,282	238,134,610	258,998,659	20,669,160,233	-	-	20,669,160,233
立木竹	435,171,508	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	34,086,315,423	1,365,982,200	79,023,602	35,373,274,021	21,012,870,453	667,482,424	14,360,403,568
工作物	2,748,231,225	116,152,300	-	2,864,383,525	1,480,547,711	125,493,923	1,383,835,814
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	279,179,529	1,885,501,300	133,821,929	2,030,858,900	-	-	2,030,858,900
インフラ資産	54,192,322,424	1,394,159,583	466,509,169	55,119,972,838	26,402,969,300	736,457,872	28,717,003,538
土地	8,862,149,290	14,156,205	9	8,876,305,486	-	-	8,876,305,486
建物	412,284,613	1,251,800	-	413,536,413	154,932,945	9,543,592	258,603,468
工作物	44,310,774,591	923,143,760	-	45,233,918,351	26,248,036,355	726,914,280	18,985,881,996
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	607,113,930	455,607,818	466,509,160	596,212,588	-	-	596,212,588
物品	1,072,051,063	50,058,500	-	1,122,109,563	919,756,678	48,419,731	202,352,885
合計	113,503,295,454	5,049,988,493	938,353,359	117,614,930,588	49,816,144,142	1,577,853,950	67,798,786,446

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,653,873,531	15,146,180,308	2,553,336,225	7,874,358,297	2,932,571,721	756,200,274	6,962,909,667	38,879,430,023
土地	2,036,245,945	8,518,935,804	1,148,049,897	1,780,617,114	1,465,514,037	152,489,863	5,567,307,573	20,669,160,233
立木竹	-	-	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	429,321,460	6,182,505,371	1,397,109,152	4,725,224,472	1,016,541,798	331,372,003	278,329,312	14,360,403,568
工作物	188,306,126	439,998,133	8,177,176	260,428,711	8,480,378	268,638,408	209,806,882	1,383,835,814
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,741,000	-	1,108,088,000	6,864,000	3,700,000	907,465,900	2,030,858,900
インフラ資産	25,549,261,776	1,102,217,018	284,252,254	3,667,930	484,134,743	25,461,146	1,268,008,671	28,717,003,538
土地	6,546,334,529	798,897,515	97,378,184	3,667,930	254,068,062	25,427,880	1,150,531,386	8,876,305,486
建物	41,516,586	15,058,123	186,874,070	-	12,620,830	33,266	2,500,593	258,603,468
工作物	18,397,855,673	288,261,380	-	-	184,788,251	-	114,976,692	18,985,881,996
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	563,554,988	-	-	- 21 -	32,657,600	-	-	596,212,588
物品	2	4,402,815	27,322,079	66,342,108	21,971,698	64,689,744	17,624,439	202,352,885
合計	28,203,135,309	16,252,800,141	2,864,910,558	7,944,368,335	3,438,678,162	846,351,164	8,248,542,777	67,798,786,446

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
連結対象団体	2,317,227,508								
府中市土地開発公社	2,000,000	764,398,792	47,806,160	716,592,632	2,000,000	100.0%	716,592,632		2,000,000
一般財団法人府中市まちづくり振興公社	20,000,000	69,985,839	15,028,897	54,956,942	20,000,000	100.0%	54,956,942		20,000,000
地方独立行政法人府中市病院機構	415,880,000	2,635,364,882	2,694,348,213	-58,983,331	415,880,000	100.0%	0	415,880,000	415,880,000
合計	2,755,107,508							415,880,000	437,880,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ケーブルジョイ	2,000,000								2,000,000	2,000,000
福山リサイクル発電(株)	29,000,000								29,000,000	29,000,000
広島県農業信用基金協会	8,650,000	398,953,808,000	379,957,542,000	18,996,266,000	8,955,435,000	0.1%	18,348,377		8,650,000	8,650,000
広島県東部森林組合	1,242,000	459,634,992	58,739,044	400,895,948	110,835,500	1.1%	4,492,358		1,242,000	1,242,000
広島県信用保証協会	37,230,000	824,646,812,919	757,035,956,439	67,610,856,480	45,074,000,000	0.1%	55,844,881		37,230,000	37,230,000
一般財団法人広島県環境保全公社	1,050,000	6,390,528,520	884,765,648	5,505,762,872	300,000,000	0.4%	19,270,170		1,050,000	1,050,000
公益財団法人ひろしま産業振興機構	1,700,000	9,534,263,455	7,426,502,507	2,107,760,948	126,200,000	1.3%	28,392,976		1,700,000	1,700,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000,000	221,083,703	14,026,570	207,057,133	14,840,000	6.7%	13,952,637		1,000,000	1,000,000
公益財団法人ふくやま芸術文化財団	1,200,000	1,354,286,118	522,556,142	831,729,976	115,000,000	1.0%	8,678,921		1,200,000	1,200,000
公益財団法人暴力追放広島県民会議	1,260,000	889,572,823	2,651,815	886,921,008	856,630,000	0.1%	1,304,554		1,260,000	1,260,000
公益財団法人ひろしま国際センター	940,000	1,172,873,525	39,259,336	1,133,614,189	1,000,000,000	0.1%	1,065,597		940,000	940,000

一般会計等

③投資及び出資金の明細

公益社団法人青少年育成広島県民会議	800,000	541,014,597	510,645	540,503,952	530,351,502	0.2%	815,314		800,000	800,000
甲奴郡森林組合	1,525,000	550,654,520	121,935,523	428,718,997	50,892,500	3.0%	12,846,617		1,525,000	1,525,000
地方公共団体金融機構	3,800,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0%	102,775,328		3,800,000	3,800,000
合計	91,397,000								91,397,000	91,397,000

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,504,830,055	0	0	0	1,504,830,055	1,504,830
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	281,254,962	0	0	0	281,254,962	281,255
その他(基金)	630,561,880	0	0	1,824,000	632,385,880	632,385
住宅団地汚水処理施設整備基金	17,258,188	0	0	0	17,258,188	17,258
ふるさと創生基金	781,030	0	0	0	781,030	781
地域福祉基金	21,683,068	0	0	0	21,683,068	21,683
地域環境保全基金	27,339,226	0	0	0	27,339,226	27,339
職員退職手当基金	79,766,395	0	0	0	79,766,395	79,766
収入印紙購入基金	676,000	0	0	1,824,000	2,500,000	2,500
学校教育施設整備基金	31,548,849	0	0	0	31,548,849	31,549
公共施設維持整備基金	329,834,342	0	0	0	329,834,342	329,835
森林環境譲与税基金	1,087,342	0	0	0	1,087,342	9,104

一般会計等

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
観光・まちづくり基金	120,144,440	0	0	0	120,144,440	112,127
子供の学び応援基金費	443,000	0	0	0	443,000	443
合計	2,416,646,897	0	0	1,824,000	2,418,470,897	2,418,470

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
修学奨学金返還金	54,924,200	0	11,266,000	0	66,190,200
医師育成奨学金	78,497,600	0	3,748,000	0	82,245,600
府中市病院機構運営資金貸付金	280,000,000	0	35,000,000	0	315,000,000
移行前病院事業債元利収入	345,165,255	0	110,400,637	0	455,565,892
病院施設整備等事業貸付金元利収入	350,913,547	0	97,511,909	0	448,425,456
合計	1,109,500,602	0	257,926,546	0	1,367,427,148

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学貸付金返還金	3,285,000	0
修学奨学金返還金	8,741,100	0
住宅改修資金貸付金元利収入	793,635	0
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	9,654,406	0
宅地取得資金貸付金元利収入	2,635,348	0
小計	25,109,489	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	29,817,420	3,342,285
固定資産税	29,676,438	4,458,139
軽自動車税	2,069,223	289,191
都市計画税	5,024,342	744,832
市たばこ税	44,077	0
その他の未収金		
小規模崩壊地復旧事業分担金	1,212,000	0
流域森林総合整備事業分担金	79,837	0
農地災害復旧事業分担金	64,668	0
老人保護入所措置費負担金	0	0
保育所運営費保護者負担金	1,049,142	7,424
危険空家等対策所有者負担金	7,669,800	0
未熟児養育医療保護者負担金	6,522	0
放課後児童クラブ利用料	230,175	0
道路水路占用料	0	0
住宅使用料	9,136,200	243,592
学校端末使用料	315,324	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学貸付金返還金	0	0
修学奨学金返還金	1,696,600	0
住宅改修資金貸付金元利収入	0	0
住宅新築・購入資金貸付金元利収入	0	0
宅地取得資金貸付金元利収入	0	0
小計	1,696,600	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	10,790,082	1,209,478
固定資産税	13,350,645	2,005,599
軽自動車税	873,100	122,023
都市計画税	2,199,150	326,012
市たばこ税	0	0
その他の未収金		
小規模崩壊地復旧事業分担金	0	0
流域森林総合整備事業分担金	0	0
農地災害復旧事業分担金	0	0
老人保護入所措置費負担金	509,482	0
保育所運営費保護者負担金	0	0
危険空家等対策所有者負担金	243,100	0
未熟児養育医療保護者負担金	0	0
放課後児童クラブ利用料	112,500	0
道路水路占用料	30	0
住宅使用料	2,677,200	71,380
学校端末使用料	333,559	0

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
屋外広告物許可申請手数料	0	0
汚水処理施設使用料	0	0
生活保護法第63条等返還金	5,655,001	119,843
学校給食費保護者負担金	2,105,745	8,476
児童扶養手当過払い分	4,054,030	100,143
ひとり親家庭等医療費返還金	0	0
収入未済 その他	9,935,436	613,654
小計	108,145,380	9,927,579
合計	133,254,869	9,927,579

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
屋外広告物許可申請手数料	11,850	0
汚水処理施設使用料	46,200	0
生活保護法第63条等返還金	374,378	7,934
学校給食費保護者負担金	685,790	2,760
児童扶養手当過払い分	0	0
ひとり親家庭等医療費返還金	251,879	12,286
収入未済 その他	120,000	7,412
小計	32,578,945	3,764,884
合計	34,275,545	3,764,884

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	19,110,411,134	1,822,640,912	14,255,911,472	3,559,533,660	707,118,000	495,168,222	0	0	0	92,679,780
一般公共事業	579,189,215	51,259,544	390,020,800	171,538,415	17,630,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	113,460,389	11,759,282	75,089,595	1,407,854	18,356,000	15,220,000	0	0	0	3,386,940
災害復旧	371,512,813	34,495,649	360,762,813	0	0	10,750,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	305,890,082	37,820,979	281,315,238	24,574,844	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,159,078,995	466,134,956	26,704,087	1,167,515,385	564,500,000	315,048,222	0	0	0	85,311,301
その他	15,581,279,640	1,221,170,502	13,122,018,939	2,194,497,162	106,632,000	154,150,000	0	0	0	3,981,539
【特別分】	6,457,665,998	728,725,588	6,060,414,375	324,788,893	64,580,000	0	0	0	0	7,882,730
臨時財政対策債	6,389,492,198	717,520,900	6,013,341,458	311,570,740	64,580,000	0	0	0	0	0
減税補填債	7,882,730	4,910,948	0	0	0	0	0	0	0	7,882,730
その他	60,291,070	6,293,740	47,072,917	13,218,153	0	0	0	0	0	0
合計	25,568,077,132	2,551,366,500	20,316,325,847	3,884,322,553	771,698,000	495,168,222	0	0	0	100,562,510

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
25,568,077,132	23,844,570,237	595,850,835	1,122,185,648	4,166,031	1,304,381	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,568,077,132	2,551,366,500	2,601,941,397	2,686,155,779	2,711,074,319	2,377,701,523	8,594,237,886	2,645,435,684	802,351,120	597,812,924

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	415,880,000	0	0	415,880,000
徴収不能引当金(固定資産)	8,759,725	15,693,408	14,525,554	0	9,927,579
徴収不能引当金(流動資産)	3,809,048	0	44,164	0	3,764,884
退職手当引当金	2,903,571,000	0	427,796,000	0	2,475,775,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	242,060,011	259,444,779	242,060,011	0	259,444,779
合計	3,158,199,784	691,018,187	684,425,729	0	3,164,792,242

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	広島県	59,021,449	県営事業に要する経費
	小型浄化槽設置補助金	個人	38,848,000	小型浄化槽設置に要する経費
	府中市地域医療介護総合確保事業補助金	法人	29,340,000	地域密着型サービス拠点事業経費
	地域集会所整備事業補助金	町内会	16,714,990	地域集会所整備事業経費
	その他		65,850,036	
	計		209,774,475	

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合	631,967,000	常備消防に要する経費
	療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	580,420,000	後期高齢者医療経費
	地方独立行政法人府中市病院機構負担金	地方独立行政法人府中市病院機構	514,697,000	地域医療対策に要する経費
	湯が丘病院負担金	府中市立湯が丘病院	455,442,000	地域医療対策に要する経費
	下水道事業会計負担金	下水道事業	370,000,000	一般事務経費
	定額減税調整給付金	個人	283,510,000	定額減税調整給付金給付事業経費
	臨時特別給付金(均等割り含む)	個人	160,440,000	臨時特別給付金等給付経費
	生活路線等バス補助金	法人	79,749,762	生活路線バス等対策経費
	公立病院等物価高騰対策支援金	地方独立行政法人府中市病院機構・府中市立湯が丘病院	68,000,000	地域医療対策経費
	中山間地域等直接支払制度交付金	各集落協定	60,226,143	中山間地域等直接支払制度経費
	その他		557,838,970	
	計		3,762,290,875	
合計			3,972,065,350	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	5,062,414,580
		地方譲与税	182,311,000
		利子割交付金	2,594,000
		配当割交付金	38,059,000
		株式等譲渡所得割交付金	49,166,000
		地方消費税交付金	1,010,562,000
		環境性能割交付金	28,214,000
		地方特例交付金	192,741,000
		地方交付税	7,034,237,000
		交通安全対策特別交付金	3,151,000
		法人事業税交付金	123,843,000
		分担金及び負担金	33,981,767
		寄付金,寄附金	214,544,084
		繰入金	14,813,723
			小計

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	3,086,065,460	
			都道府県等支出金	1,457,223,535	
			計	4,543,288,995	
		資本的補助金	国庫支出金	693,852,000	
			都道府県等支出金	125,838,000	
			計	819,690,000	
		臨時的補助金	国庫支出金	30,647,000	
			都道府県等支出金	8,845,000	
			計	39,492,000	
		小計			5,402,470,995
		合計			19,393,103,149

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,892,269,739	4,582,780,995	900,647,000	11,705,830,552	1,703,011,192
有形固定資産等の増加	4,350,293,963	819,690,000	3,085,553,000	445,050,963	0
貸付金・基金等の増加	989,124,499	0	72,200,000	870,032,181	46,892,318
その他	0	0	0	0	0
合計	24,231,688,201	5,402,470,995	4,058,400,000	13,020,913,696	1,749,903,510

## 一般会計等

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	888,501,196
合計	888,501,196

## (2) 全体会計の財務書類

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	86,711,876	固定負債	37,503,092
有形固定資産	81,080,168	地方債等	28,463,866
事業用資産	39,542,552	長期未払金	-
土地	20,695,276	退職手当引当金	3,116,085
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	37,267,874	その他	5,923,141
建物減価償却累計額	△ 22,456,918	流動負債	4,118,869
工作物	3,558,348	1年内償還予定地方債等	3,185,045
工作物減価償却累計額	△ 2,124,660	未払金	384,725
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,162
航空機	-	預り金	206,932
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,167,460		
インフラ資産	40,263,525		
土地	9,150,712		
建物	770,021		
建物減価償却累計額	△ 213,560		
工作物	57,527,884		
工作物減価償却累計額	△ 27,995,112		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,023,581		
物品	2,818,978		
物品減価償却累計額	△ 1,544,887		
無形固定資産	609,842		
ソフトウェア	48,301		
その他	561,541		
投資その他の資産	5,021,866		
投資及び出資金	2,837,137		
有価証券	131,000		
出資金	60,397		
その他	2,645,740		
投資損失引当金	△ 415,880		
長期延滞債権	181,789		
長期貸付金	1,424,501		
基金	992,346		
減債基金	-		
その他	992,346		
その他	18,551		
徴収不能引当金	△ 16,578		
流動資産	6,256,657		
現金預金	3,452,712		
未収金	288,052		
短期貸付金	257,927		
基金	2,266,373		
財政調整基金	1,985,118		
減債基金	281,255		
棚卸資産	4,198		
その他	197		
徴収不能引当金	△ 12,802		
繰延資産	-		
資産合計	92,968,532		
		負債合計	41,621,960
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	89,236,175
		余剰分(不足分)	△ 37,889,603
		他団体出資等分	-
		純資産合計	51,346,572
		負債及び純資産合計	92,968,532

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,904,193
業務費用	12,813,360
人件費	4,756,133
職員給与費	3,793,536
賞与等引当金繰入額	340,193
退職手当引当金繰入額	74,327
その他	548,076
物件費等	7,507,850
物件費	5,184,386
維持補修費	168,252
減価償却費	2,155,212
その他	-
その他の業務費用	549,377
支払利息	145,634
徴収不能引当金繰入額	26,177
その他	377,565
移転費用	16,090,834
補助金等	12,906,527
社会保障給付	3,172,185
その他	12,122
経常収益	1,809,449
使用料及び手数料	1,261,078
その他	548,372
純経常行政コスト	27,094,744
臨時損失	900,788
災害復旧事業費	153,608
資産除売却損	330,429
投資損失引当金繰入額	415,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	871
臨時利益	24,503
資産売却益	8,838
その他	15,665
純行政コスト	27,971,029

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,418,668	85,178,792	△ 36,760,124	-
純行政コスト(△)	△ 27,971,029		△ 27,971,029	
財源	28,217,471		28,217,471	-
税収等	18,130,700		18,130,700	
国県等補助金	10,086,771		10,086,771	
本年度差額	246,442		246,442	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,666,969	△ 1,666,969	
有形固定資産等の増加		4,984,949	△ 4,984,949	
有形固定資産等の減少		△ 2,159,984	2,159,984	
貸付金・基金等の増加		1,162,525	△ 1,162,525	
貸付金・基金等の減少		△ 2,320,521	2,320,521	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 149,507	△ 149,507		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	2,830,968	2,539,921	291,048	
本年度純資産変動額	2,927,904	4,057,383	△ 1,129,479	-
本年度末純資産残高	51,346,572	89,236,175	△ 37,889,603	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,322,470
業務費用支出	11,231,637
人件費支出	5,171,248
物件費等支出	5,602,757
支払利息支出	145,634
その他の支出	311,997
移転費用支出	16,090,834
補助金等支出	12,906,527
社会保障給付支出	3,172,185
その他の支出	12,122
業務収入	29,155,865
税込等収入	18,109,933
国県等補助金収入	9,227,589
使用料及び手数料収入	1,268,087
その他の収入	550,256
臨時支出	153,608
災害復旧事業費支出	153,608
その他の支出	-
臨時収入	39,492
<b>業務活動収支</b>	<b>1,719,279</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,332,073
公共施設等整備費支出	5,219,138
基金積立金支出	467,907
投資及び出資金支出	205,029
貸付金支出	440,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,923,700
国県等補助金収入	1,039,067
基金取崩収入	1,120,423
貸付金元金回収収入	712,020
資産売却収入	13,358
その他の収入	38,831
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,408,374</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,226,168
地方債等償還支出	3,226,168
その他の支出	-
財務活動収入	4,767,600
地方債等発行収入	4,735,400
その他の収入	32,200
<b>財務活動収支</b>	<b>1,541,432</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 147,662</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,394,079</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,246,416</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>164,242</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>42,054</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>206,296</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,452,712</b>

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### 全体会計

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,859,467,320	3,736,507,210	471,844,190	64,124,130,340	24,581,578,477	838,111,666	39,542,551,863
土地	20,716,139,864	238,134,610	258,998,659	20,695,275,815	0	0	20,695,275,815
立木竹	435,171,508	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	35,980,915,757	1,365,982,200	79,023,602	37,267,874,355	22,456,918,330	711,680,728	14,810,956,025
工作物	3,430,308,662	128,039,600	0	3,558,348,262	2,124,660,147	126,430,938	1,433,688,115
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	296,931,529	2,004,350,800	133,821,929	2,167,460,400	0	0	2,167,460,400
インフラ資産	67,151,863,337	2,139,498,284	819,164,287	68,472,197,334	28,208,671,949	1,109,040,731	40,263,525,385
土地	9,136,555,812	14,156,205	9	9,150,712,008	0	0	9,150,712,008
建物	768,768,825	1,251,800	0	770,020,625	213,559,535	20,154,858	556,461,090
工作物	56,332,684,586	1,195,199,396	0	57,527,883,982	27,995,112,414	1,088,885,873	29,532,771,568
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	913,854,114	928,890,883	819,164,278	1,023,580,719	0	0	1,023,580,719
物品	2,680,578,081	143,392,514	4,992,361	2,818,978,234	1,544,887,300	157,364,650	1,274,090,934
合計	130,691,908,738	6,019,398,008	1,296,000,838	135,415,305,908	54,335,137,726	2,104,517,047	81,080,168,182

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,653,873,531	15,146,180,308	2,553,336,225	8,537,480,137	2,932,571,721	756,200,274	6,962,909,667	39,542,551,863
土地	2,036,245,945	8,518,935,804	1,148,049,897	1,806,732,696	1,465,514,037	152,489,863	5,567,307,573	20,695,275,815
立木竹	0	0	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	429,321,460	6,182,505,371	1,397,109,152	5,175,776,929	1,016,541,798	331,372,003	278,329,312	14,810,956,025
工作物	188,306,126	439,998,133	8,177,176	310,281,012	8,480,378	268,638,408	209,806,882	1,433,688,115
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4,741,000	0	1,244,689,500	6,864,000	3,700,000	907,465,900	2,167,460,400
インフラ資産	25,549,261,776	1,102,217,018	284,252,254	11,550,189,777	484,134,743	25,461,146	1,268,008,671	40,263,525,385
土地	6,546,334,529	798,897,515	97,378,184	278,074,452	254,068,062	25,427,880	1,150,531,386	9,150,712,008
建物	41,516,586	15,058,123	186,874,070	297,857,622	12,620,830	33,266	2,500,593	556,461,090
工作物	18,397,855,673	288,261,380	0	10,546,889,572	184,788,251	0	114,976,692	29,532,771,568
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	563,554,988	0	0	- 42427,368,131	32,657,600	0	0	1,023,580,719
物品	2	4,402,815	27,322,080	1,138,080,156	21,971,698	64,689,744	17,624,439	1,274,090,934
合計	28,203,135,309	16,252,800,141	2,864,910,559	21,225,750,070	3,438,678,162	846,351,164	8,248,542,777	81,080,168,182



【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,260,089
業務費用	18,285,901
人件費	8,267,665
職員給与費	6,548,448
賞与等引当金繰入額	534,130
退職手当引当金繰入額	243,470
その他	941,617
物件費等	9,330,673
物件費	6,411,475
維持補修費	231,765
減価償却費	2,666,163
その他	21,270
その他の業務費用	687,564
支払利息	175,514
徴収不能引当金繰入額	26,509
その他	485,541
移転費用	20,974,188
補助金等	17,786,373
社会保障給付	3,171,696
その他	16,120
経常収益	5,991,766
使用料及び手数料	5,023,923
その他	967,842
純経常行政コスト	33,268,324
臨時損失	531,880
災害復旧事業費	153,608
資産除売却損	330,898
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,374
臨時利益	72,675
資産売却益	9,548
その他	63,127
純行政コスト	33,727,528

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,786,188	93,533,756	△ 39,747,568	-
純行政コスト(△)	△ 33,727,528		△ 33,727,528	
財源	34,426,811		34,426,811	
税収等	20,537,786		20,537,786	
国県等補助金	13,889,025		13,889,025	
本年度差額	699,283		699,283	
固定資産等の変動(内部変動)		2,258,330	△ 2,258,330	
有形固定資産等の増加		5,475,981	△ 5,475,981	
有形固定資産等の減少		△ 2,691,404	2,691,404	
貸付金・基金等の増加		1,841,799	△ 1,841,799	
貸付金・基金等の減少		△ 2,368,046	2,368,046	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 151,041	△ 151,041		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,869	△ 4,536	△ 333	
その他	311,727	△ 162,633	474,360	
本年度純資産変動額	855,099	1,940,119	△ 1,085,020	
本年度末純資産残高	54,641,287	95,473,875	△ 40,832,588	

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,071,748
業務費用支出	16,099,192
人件費支出	8,633,933
物件費等支出	6,714,614
支払利息支出	175,514
その他の支出	575,130
移転費用支出	20,972,556
補助金等支出	17,786,373
社会保障給付支出	3,171,696
その他の支出	14,488
業務収入	39,449,777
税金等収入	20,517,019
国県等補助金収入	13,030,187
使用料及び手数料収入	5,004,230
その他の収入	898,341
臨時支出	153,608
災害復旧事業費支出	153,608
その他の支出	-
臨時収入	39,492
<b>業務活動収支</b>	<b>2,263,913</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,639,480
公共施設等整備費支出	5,578,026
基金積立金支出	508,658
投資及び出資金支出	163,516
貸付金支出	389,280
その他の支出	-
投資活動収入	2,762,894
国県等補助金収入	1,096,268
基金取崩収入	1,128,615
貸付金元金回収収入	432,609
資産売却収入	34,068
その他の収入	71,335
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,876,585</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,449,571
地方債等償還支出	3,449,571
その他の支出	-
財務活動収入	4,913,923
地方債等発行収入	4,881,723
その他の収入	32,200
<b>財務活動収支</b>	<b>1,464,352</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 148,320</b>
前年度末資金残高	4,873,831
比例連結割合変更に伴う差額	△ 331
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,725,181</b>
前年度末歳計外現金残高	167,162
本年度歳計外現金増減額	42,183
本年度末歳計外現金残高	209,344
本年度末現金預金残高	4,934,525

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### 連結会計

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

令和06年度(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,187,758,473	3,739,928,769	471,844,190	67,455,843,052	25,868,726,527	935,623,900	41,587,116,525
土地	21,300,311,003	238,134,610	258,998,659	21,279,446,954	0	0	21,279,446,954
立木竹	435,171,508	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	38,577,490,092	1,367,236,200	79,023,602	39,865,702,690	23,621,554,299	798,884,135	16,244,148,391
工作物	3,552,660,742	128,039,600	0	3,680,700,342	2,222,924,695	136,019,550	1,457,775,647
船舶	22,831,103	0	0	22,831,103	22,071,815	672,670	759,288
浮標等	2,362,496	0	0	2,362,496	2,175,718	47,545	186,778
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	296,931,529	2,006,518,359	133,821,929	2,169,627,959	0	0	2,169,627,959
インフラ資産	76,802,330,413	2,475,110,576	999,426,351	78,278,014,638	33,156,680,761	1,298,882,604	45,121,333,877
土地	9,285,301,358	14,156,205	9	9,299,457,554	0	0	9,299,457,554
建物	1,019,900,125	1,251,800	0	1,021,151,925	366,596,556	24,386,893	654,555,369
工作物	65,483,049,411	1,272,049,480	2,232,979	66,752,865,912	32,790,084,205	1,274,495,711	33,962,781,707
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,014,079,519	1,187,653,091	997,193,363	1,204,539,247	0	0	1,204,539,247
物品	6,790,457,618	333,140,581	21,536,430	7,102,061,769	4,894,379,711	324,560,433	2,207,682,058
合計	147,780,546,504	6,548,179,926	1,492,806,971	152,835,919,459	63,919,786,999	2,559,066,937	88,916,132,460

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,653,873,531	15,146,180,308	2,555,163,140	8,537,480,137	4,502,606,126	1,228,903,616	6,962,909,667	41,587,116,525
土地	2,036,245,945	8,518,935,804	1,148,049,897	1,806,732,696	1,971,857,037	230,318,002	5,567,307,573	21,279,446,954
立木竹	0	0	0	0	435,171,508	0	0	435,171,508
建物	429,321,460	6,182,505,371	1,398,936,067	5,175,776,929	2,059,280,279	719,998,973	278,329,312	16,244,148,391
工作物	188,306,126	439,998,133	8,177,176	310,281,012	29,433,302	271,773,016	209,806,882	1,457,775,647
船舶	0	0	0	0	0	759,288	0	759,288
浮標等	0	0	0	0	0	186,778	0	186,778
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4,741,000	0	1,244,689,500	6,864,000	5,867,559	907,465,900	2,169,627,959
インフラ資産	25,549,261,776	1,102,217,018	284,252,254	16,407,998,269	484,134,743	25,461,146	1,268,008,671	45,121,333,877
土地	6,546,334,529	798,897,515	97,378,184	426,819,998	254,068,062	25,427,880	1,150,531,386	9,299,457,554
建物	41,516,586	15,058,123	186,874,070	395,951,901	12,620,830	33,266	2,500,593	654,555,369
工作物	18,397,855,673	288,261,380	0	14,976,899,711	184,788,251	0	114,976,692	33,962,781,707
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	563,554,988	0	0	- 47608,326,659	32,657,600	0	0	1,204,539,247
物品	2	4,402,815	36,066,869	1,718,213,480	278,140,605	153,233,848	17,624,439	2,207,682,058
合計	28,203,135,309	16,252,800,141	2,875,482,263	26,663,691,886	5,264,881,474	1,407,598,610	8,248,542,777	88,916,132,460

# 一般会計等財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

## 一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

## 一般会計等財務書類 注記

### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

#### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

#### ③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

#### ④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

病院事業債管理特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0.0 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 0.0 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6.4 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39.1 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

# 一般会計等財務書類 注記

## (2) 貸借対照表に係る事項

### ①地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	12,081,671 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	1,866,138 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・	34,401,044 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・	3,237,150 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・	4,392,008 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	22,769,866 千円

## (3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

## (4) 純資産変動計算書に係る事項

### ①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

### ②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

# 一般会計等財務書類 注記

## (5) 資金収支計算書に係る事項

### ①基礎的財政収支

△ 1,995,114 千円

### ②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,085,657千円	25,197,156千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	307,773千円	307,773千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△740,275千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	260,000千円	260,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	25,913,156千円	25,764,929千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

### ③重要な非資金取引

なし

# 全体財務書類 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

各公営企業会計、企業会計等が設定した方法によっています。

## 全体財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 全体財務書類 注記

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

# 全体財務書類 注記

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
病院事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・各公営企業会計、企業会計等が設定した方法によっています。

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.83%
後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	1.60%
福山地区消防組合	比例連結	9.82%
広島県水道広域連合企業団	比例連結	100.00%
地方独立行政法人府中市民病院機構	全部連結	-
府中市土地開発公社	全部連結	-
府中市まちづくり振興公社	全部連結	-
社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ⑤広島県水道広域企業団については、自治体別に財務諸表を作成しているため、比例連結割合を100%としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。